

アドバイザー講評

「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」を終えて

今回の「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」では、プロジェクト全体のマネジメントや分析の進め方などについて、外部の学識経験者（アドバイザー）の助言を定期的に受けながら進める体制をとった。3年間の調査研究を終えるにあたり、携わってくださった先生方からプロジェクトの講評をいただくことにしたい（なお、アドバイザーのひとりである石川路子先生には、巻頭言として講評をいただいた）。

○肥塚 浩

立命館大学大学院 経営管理研究科 教授

本調査研究は令和5年度から7年度の3年間にわたって実施されたものであり、その成果は毎年調査研究報告書としてまとめられている。ここでは、主に自治体シンクタンクであるとよなか都市創造研究所の調査研究としての評価を幾つか述べる。

本調査研究は令和5年度に「とよなか子どもプロジェクト研究」として、①子ども・教育政策の効果検証、②子どもの健康格差の是正に向けた施策検討、③子どもの学力格差の是正に向けた施策検討、④データや分析結果を共有・活用する体制の検討を課題として計画された。研究内容として、第1に子どもパネルデータの整備と分析、第2に児童生徒・保護者アンケートの実施、第3に全国学力・学習状況調査の分析、第4に先行自治体の取り組みの整理を掲げている。そして、期待される成果を担当部局における政策・施策へのフィードバックとして設定

し、教育政策、子ども政策、健康、DX・EBPMを挙げている。

今回の調査研究では、研究課題については、①と④は概ね検討がされているが、②と③は十分な取り組みとはなっておらず、研究内容については、設定したものを概ね計画どおり実施している。

本調査研究では、研究テーマ、課題設定、研究方法について事前にきちんと検討して設定し、毎年度研究成果を確認し、研究を3年間推進したこと、年度毎に有益な調査研究報告書を作成したことを高く評価する。もちろん、当初の研究計画どおりに実施しえなかった事項があったり、データ活用方法の制限が当初想定以上であったりしたもの、豊中市の子ども分野の今後の施策展開において、多くの示唆を提供するものであると考える。また、データの収集、蓄積、分析に至る一連の研究手法は、豊中市お

よびとよなか都市創造研究所の政策立案能力向上においてたいへん有意義であり、同時に全国の各自治体シンクタンクにとって大いに参照されるべきものであると評価する。

以上の基本的評価を踏まえた上で、幾つかの課題を述べる。まず、本研究の課題の②と③において施策検討となっているが、これを実施するには原課との緊密な意見交換や有識者からの頻繁な意見聴取などが必要であり、専ら研究所内だけで行うことは難しい。研究所内で実施するのであれば、施策検討ではなく実態把握と評価にとどめておくことが望ましいと考える。これは自治体シンクタンクの研究課題設定のあり方と研究推進体制のあり方の両方に関連するものであり、課題設定にあたって予め十分に検討しておく必要がある。

次に、期待される成果を担当部局における政策・施策へのフィードバックとしていること、関わる項目がかなり具体的であることから、ここでは紙幅の関係から一つ一つは取り上げないが、かなり過大な設定となっている。したがって、研究課題以上に踏み込んだ内容となっており、予め慎重に設定を行うことが望まれる。

筆者は自治体シンクタンク研究交流会議という会議体のアドバイザー代表を務めており、自治体の庁内シンクタンクがどのような研究を推進していくことが望ましいのかについて意見を求められる機会が時折ある。庁内シンクタンクは、一方で今回の調査研究のように実態を分析したり、施策の効果検証を行うことと、他方で施策を検討したり、施策に関する提案を行うことの両方ともが大切であると考えている。ただし、研究を行う際に、どのような研究課題を設定するのかを明確にすること、その課題に相応しい研究方法および期待される成果を設定すること、そして、研究の実践を行うことが大切であることは言うまでもない。

この意味では、すでに述べたように、本調査研究は研究課題設定や期待される成果と調査結果の間の乖離が少しあったのではないかと考える。しかしながら、このことは今後の課題でもあり、本調査研究の価値を何ら低めるものではなく、自治体シンクタンクとしてたいへん優れた調査研究であることを再度申し上げて、評価とする。

○川口 俊明

福岡教育大学 教育学部 准教授

とよなか子どもプロジェクトに関わらせていただいて、既に3年が過ぎようとしている。本プロジェクトの終了にあたり、その成果と課題をどう見るべきか、筆者が専門とする学力調査・学力格差の視点から論じたい。

まず成果としては、これまで部署ごとにバラバラに存在していたさまざまな情報が統合され、豊中市の子どもたちの実態を掴むために分析できるようになった点が挙げられる。その一

部は、既に「とよなか都市創造」でも報告されている。たとえばVOL.3（2025年3月発行）を見てみよう。同分析では生活保護や児童扶養手当の受給の有無によって、授業の理解度や習い事の頻度に差があるのみならず、幼児の肥満・う歯の本数にも差があることが示されている。教育研究では、保護者の学歴や職業あるいは世帯年収（これをSES：Socio Economic Statusと呼ぶ）が、学力を始めとする子ども